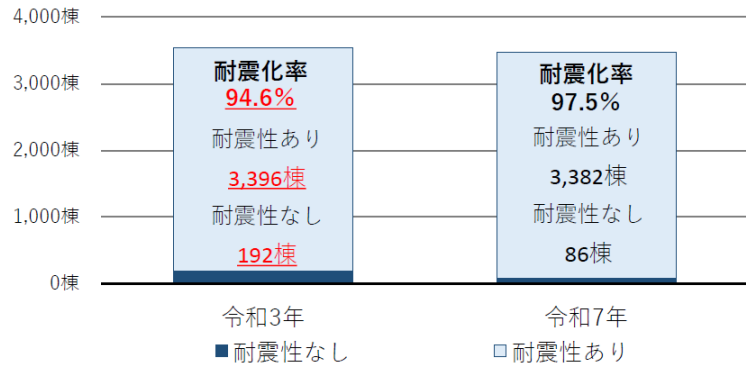
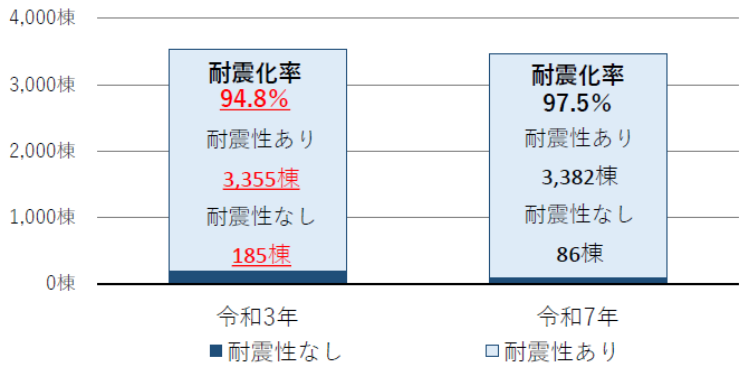


正誤表

第3次相模原市耐震改修促進計画

頁	(正)	(誤)																																																																												
P12 本文	<p>3. 特定建築物の耐震化の現状と目標</p> <p>(1) 特定建築物</p> <p>① 特定建築物の耐震化の現状</p> <p>令和3（2021）年度末の特定建築物の総棟数は<u>3,588棟</u>であり、そのうち<u>19.6%</u>の<u>702棟</u>が昭和56（1981）年以前に建築されたものとなっています。</p> <p>昭和56（1981）年以前に建築されたもののうち、用途別の割合（※）から推計すると、「耐震性あり」と判断されるものは<u>510棟</u>であり、新耐震基準で建築された建築物（<u>2,886棟</u>）と合わせた<u>3,396棟</u>（耐震化率<u>94.6%</u>）が「耐震性あり」と判断されます。</p> <p>特定建築物の耐震化率は、令和3（2021）年度では<u>94.6%</u>であり、国基本方針及び県計画の改定前の目標値は令和2（2020）年度までに95%であったことを踏まえると、おおむね目標を達成したと考えられます。</p>	<p>3. 特定建築物の耐震化の現状と目標</p> <p>(1) 特定建築物</p> <p>① 特定建築物の耐震化の現状</p> <p>令和3（2021）年度末の特定建築物の総棟数は<u>3,540棟</u>であり、そのうち<u>19.0%</u>の<u>688棟</u>が昭和56（1981）年以前に建築されたものとなっています。</p> <p>昭和56（1981）年以前に建築されたもののうち、用途別の割合（※）から推計すると、「耐震性あり」と判断されるものは<u>503棟</u>であり、新耐震基準で建築された建築物（<u>2,852棟</u>）と合わせた<u>3,355棟</u>（耐震化率<u>94.8%</u>）が「耐震性あり」と判断されます。</p> <p>特定建築物の耐震化率は、令和3（2021）年度では<u>94.8%</u>であり、国基本方針及び県計画の改定前の目標値は令和2（2020）年度までに95%であったことを踏まえると、おおむね目標を達成したと考えられます。</p>																																																																												
P12 表 3-3	<p>表 3-3 特定建築物の耐震化の現状（令和3年度）</p> <table><tr><th rowspan="2">種 類</th><th rowspan="2">総数 a+b+c</th><th rowspan="2">新耐震 a</th><th colspan="3">旧耐震(昭和56年以前)</th><th rowspan="2">耐震化率 (a+b)/(a+b+c)</th></tr><tr><th>合計 b+c</th><th>耐震性あり b</th><th>耐震性不十分 C</th></tr><tr><td>特定建築物</td><td>3,588</td><td>2,886</td><td>702</td><td>510</td><td>192</td><td>94.6%</td></tr><tr><td> 多数の者が利用する建築物</td><td>1,891</td><td>1,482</td><td>409</td><td>323</td><td>86</td><td>95.5%</td></tr><tr><td> 危険物貯蔵建築物</td><td>101</td><td>56</td><td>45</td><td>22</td><td>23</td><td>77.2%</td></tr><tr><td> 通行障害建築物</td><td>1,596</td><td>1,348</td><td>248</td><td>165</td><td>83</td><td>94.8%</td></tr></table> <p>※平成16年3月に国が実施した特定建築物を対象とした都道府県アンケートによる耐震性を有する特定建築物の用途別割合（学校 29.8%、病院 42.1%、ホテル 35.8%、店舗 47.8%、賃貸共同住宅 76.0%、その他 49.6%）</p>	種 類	総数 a+b+c	新耐震 a	旧耐震(昭和56年以前)			耐震化率 (a+b)/(a+b+c)	合計 b+c	耐震性あり b	耐震性不十分 C	特定建築物	3,588	2,886	702	510	192	94.6%	多数の者が利用する建築物	1,891	1,482	409	323	86	95.5%	危険物貯蔵建築物	101	56	45	22	23	77.2%	通行障害建築物	1,596	1,348	248	165	83	94.8%	<p>表 3-3 特定建築物の耐震化の現状（令和3年度）</p> <table><tr><th rowspan="2">種 類</th><th rowspan="2">総数 a+b+c</th><th rowspan="2">新耐震 a</th><th colspan="3">旧耐震(昭和56年以前)</th><th rowspan="2">耐震化率 (a+b)/(a+b+c)</th></tr><tr><th>合計 b+c</th><th>耐震性あり b</th><th>耐震性不十分 C</th></tr><tr><td>特定建築物</td><td>3,540</td><td>2,852</td><td>688</td><td>503</td><td>185</td><td>94.8%</td></tr><tr><td> 多数の者が利用する建築物</td><td>1,891</td><td>1,482</td><td>409</td><td>323</td><td>86</td><td>95.5%</td></tr><tr><td> 危険物貯蔵建築物</td><td>53</td><td>22</td><td>31</td><td>15</td><td>16</td><td>69.8%</td></tr><tr><td> 通行障害建築物</td><td>1,596</td><td>1,348</td><td>248</td><td>165</td><td>83</td><td>94.8%</td></tr></table> <p>※平成16年3月に国が実施した特定建築物を対象とした都道府県アンケートによる耐震性を有する特定建築物の用途別割合（学校 29.8%、病院 42.1%、ホテル 35.8%、店舗 47.8%、賃貸共同住宅 76.0%、その他 49.6%）</p>	種 類	総数 a+b+c	新耐震 a	旧耐震(昭和56年以前)			耐震化率 (a+b)/(a+b+c)	合計 b+c	耐震性あり b	耐震性不十分 C	特定建築物	3,540	2,852	688	503	185	94.8%	多数の者が利用する建築物	1,891	1,482	409	323	86	95.5%	危険物貯蔵建築物	53	22	31	15	16	69.8%	通行障害建築物	1,596	1,348	248	165	83	94.8%
種 類	総数 a+b+c				新耐震 a	旧耐震(昭和56年以前)			耐震化率 (a+b)/(a+b+c)																																																																					
		合計 b+c	耐震性あり b	耐震性不十分 C																																																																										
特定建築物	3,588	2,886	702	510	192	94.6%																																																																								
多数の者が利用する建築物	1,891	1,482	409	323	86	95.5%																																																																								
危険物貯蔵建築物	101	56	45	22	23	77.2%																																																																								
通行障害建築物	1,596	1,348	248	165	83	94.8%																																																																								
種 類	総数 a+b+c	新耐震 a	旧耐震(昭和56年以前)			耐震化率 (a+b)/(a+b+c)																																																																								
			合計 b+c	耐震性あり b	耐震性不十分 C																																																																									
特定建築物	3,540	2,852	688	503	185	94.8%																																																																								
多数の者が利用する建築物	1,891	1,482	409	323	86	95.5%																																																																								
危険物貯蔵建築物	53	22	31	15	16	69.8%																																																																								
通行障害建築物	1,596	1,348	248	165	83	94.8%																																																																								

頁	(正)	(誤)																								
P13 表 3-4	<p>表 3-4 特定建築物の耐震化率の推移</p> <table><tr><th>区分</th><th>平成 26 年度 前計画策定時</th><th>令和 3 年度 現況値</th><th>【参考】 国の現況値</th><th>令和 2 年度末 前計画目標値</th><th>令和 2 年度 現時点評価</th></tr><tr><td>特定建築物</td><td>93.8%</td><td>94.6%</td><td>-</td><td>95%</td><td>おおむね 目標達成</td></tr></table>	区分	平成 26 年度 前計画策定時	令和 3 年度 現況値	【参考】 国の現況値	令和 2 年度末 前計画目標値	令和 2 年度 現時点評価	特定建築物	93.8%	94.6%	-	95%	おおむね 目標達成	<p>表 3-4 特定建築物の耐震化率の推移</p> <table><tr><th>区分</th><th>平成 26 年度 前計画策定時</th><th>令和 3 年度 現況値</th><th>【参考】 国の現況値</th><th>令和 2 年度末 前計画目標値</th><th>令和 2 年度 現時点評価</th></tr><tr><td>特定建築物</td><td>93.8%</td><td>94.8%</td><td>-</td><td>95%</td><td>おおむね 目標達成</td></tr></table>	区分	平成 26 年度 前計画策定時	令和 3 年度 現況値	【参考】 国の現況値	令和 2 年度末 前計画目標値	令和 2 年度 現時点評価	特定建築物	93.8%	94.8%	-	95%	おおむね 目標達成
区分	平成 26 年度 前計画策定時	令和 3 年度 現況値	【参考】 国の現況値	令和 2 年度末 前計画目標値	令和 2 年度 現時点評価																					
特定建築物	93.8%	94.6%	-	95%	おおむね 目標達成																					
区分	平成 26 年度 前計画策定時	令和 3 年度 現況値	【参考】 国の現況値	令和 2 年度末 前計画目標値	令和 2 年度 現時点評価																					
特定建築物	93.8%	94.8%	-	95%	おおむね 目標達成																					
P13 本文	<p>③ 特定建築物の耐震化の目標 (略)</p> <div><p>特定建築物 【多数利用建築物、危険物貯蔵建築物、通行障害建築物】</p><div><div>現状の耐震化率 (令和 3 年度) 94.6%</div><div>➡</div><div>耐震化の目標 (令和 7 年度) 耐震性が不十分なものを おおむね解消</div></div></div>	<p>③ 特定建築物の耐震化の目標 (略)</p> <div><p>特定建築物 【多数利用建築物、危険物貯蔵建築物、通行障害建築物】</p><div><div>現状の耐震化率 (令和 3 年度) 94.8%</div><div>➡</div><div>耐震化の目標 (令和 7 年度) 耐震性が不十分なものを おおむね解消</div></div></div>																								
P13 本文	<p>④ 特定建築物の耐震化率の推計</p> <p>特定建築物の令和 3（2021）年の耐震化率は94.6%であり、今後、耐震化や建て替え等が進むことで令和 7（2025）年の耐震化率は97.5%になると推計されます。</p>	<p>④ 特定建築物の耐震化率の推計</p> <p>特定建築物の令和 3（2021）年の耐震化率は94.8%であり、今後、耐震化や建て替え等が進むことで令和 7（2025）年の耐震化率は97.5%になると推計されます。</p>																								

頁	(正)	(誤)																														
P13 図 3-5	 <table><tr><th>Year</th><th>Seismic Resistance None (耐震性なし)</th><th>Seismic Resistance Present (耐震性あり)</th><th>Total</th><th>Retrofit Rate (耐震化率)</th></tr><tr><td>令和3年</td><td>192</td><td>3,396</td><td>3,396</td><td>94.6%</td></tr><tr><td>令和7年</td><td>86</td><td>3,382</td><td>3,382</td><td>97.5%</td></tr></table> <p>図 3-5 特定建築物の耐震化率の推計</p>	Year	Seismic Resistance None (耐震性なし)	Seismic Resistance Present (耐震性あり)	Total	Retrofit Rate (耐震化率)	令和3年	192	3,396	3,396	94.6%	令和7年	86	3,382	3,382	97.5%	 <table><tr><th>Year</th><th>Seismic Resistance None (耐震性なし)</th><th>Seismic Resistance Present (耐震性あり)</th><th>Total</th><th>Retrofit Rate (耐震化率)</th></tr><tr><td>令和3年</td><td>185</td><td>3,355</td><td>3,355</td><td>94.8%</td></tr><tr><td>令和7年</td><td>86</td><td>3,382</td><td>3,382</td><td>97.5%</td></tr></table> <p>図 3-5 特定建築物の耐震化率の推計</p>	Year	Seismic Resistance None (耐震性なし)	Seismic Resistance Present (耐震性あり)	Total	Retrofit Rate (耐震化率)	令和3年	185	3,355	3,355	94.8%	令和7年	86	3,382	3,382	97.5%
Year	Seismic Resistance None (耐震性なし)	Seismic Resistance Present (耐震性あり)	Total	Retrofit Rate (耐震化率)																												
令和3年	192	3,396	3,396	94.6%																												
令和7年	86	3,382	3,382	97.5%																												
Year	Seismic Resistance None (耐震性なし)	Seismic Resistance Present (耐震性あり)	Total	Retrofit Rate (耐震化率)																												
令和3年	185	3,355	3,355	94.8%																												
令和7年	86	3,382	3,382	97.5%																												

正誤表

第3次相模原市耐震改修促進計画 概要版

頁

3. 建築物の耐震化の現状

(正)

(1) 建築物の耐震化の現状

分類	耐震化率(※)			評 価
	平成26年度 前計画策定時	令和3年度 現況値	令和2年度 前計画目標値	
住宅	89.4%	94.3%	95%	おおむね目標達成
特定建築物	93.8%	94.6%	95%	おおむね目標達成

※耐震化率とは、昭和56年6月1日以降(新耐震基準)に着工した建築物と昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工した建築物の内新耐震基準に適合する建築物の合計が、建築物全体に占める割合をいいます。

(3) 建築物の耐震化の目標

分類	現況	耐震化の目標	
		令和7年度	令和12年度
住宅	耐震化率 94.3%	住宅全体の耐震化率 97% 木造戸建住宅の耐震化率 95%	耐震性が不十分なものを おおむね解消
特定建築物	耐震化率 94.6%	耐震性が不十分なものを おおむね解消	
耐震診断義務付け対象建築物	耐震化率 48%		

(誤)

(1) 建築物の耐震化の現状

分類	耐震化率(※)			評 価
	平成26年度 前計画策定時	令和3年度 現況値	令和2年度 前計画目標値	
住宅	89.4%	94.3%	95%	おおむね目標達成
特定建築物	93.8%	94.8%	95%	おおむね目標達成

※耐震化率とは、昭和56年6月1日以降(新耐震基準)に着工した建築物と昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工した建築物の内新耐震基準に適合する建築物の合計が、建築物全体に占める割合をいいます。

(3) 建築物の耐震化の目標

分類	現況	耐震化の目標	
		令和7年度	令和12年度
住宅	耐震化率 94.3%	住宅全体の耐震化率 97% 木造戸建住宅の耐震化率 95%	耐震性が不十分なものを おおむね解消
特定建築物	耐震化率 94.8%	耐震性が不十分なものを おおむね解消	
耐震診断義務付け対象建築物	耐震化率 48%		